

平成26年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県栽培漁業協会
所管部局	農林水産部
担当課	水産課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	5
3	付表2(実施事業)	6
4	付表3(経営状況)	9
5	付表4(経営分析等)	10
6	付表5(組織人員体制)	12
7	付表6(県関与の状況)	13
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	14
9	別紙2(役員)の状況)	15

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

・経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価

第Ⅱ期経営計画の目標		見直した目標 (平成25～28年度)	平成25年度 (放流)実績	評価
アワビ	100万個以上	3万個以上	5万個	平成22年までは概ね第Ⅱ期経営計画の目標どおり実施できたが、東日本大震災及び原子力災害による環境の変化に応じて、第Ⅱ期経営計画を見直した。 見直した栽培漁業主要対象種の放流目標を、国・県の支援事業を活用して達成した。
ウニ	20万個以上	—	0個	
アユ	300万尾以上	—	0尾	
ヒラメ	100万尾以上	10万尾以上	10万尾	

・事業目標とその実績の評価

ア 平成25年度新規事業について

なし

イ 継続事業全般について

「種苗放流支援事業」：本格的な種苗生産業務再開までの間、国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用し、平成24年3月からの(独)水産総合研究センター増養殖研究所南伊豆庁舎においてエゾアワビ種苗を生産し放流する業務に加えて、平成24年4月から(公社)新潟県水産振興協会村上事業所においてヒラメ種苗を生産し放流する業務に着手した。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- ・漁業関係団体による種苗の受給調整や会議への参加等を通じてニーズの把握に努め、沿岸漁業の再開の見通しや漁業者の要望を踏まえ、種苗生産対象魚種及び生産規模等について検討が必要である。
- ・理事・監事・評議員に漁業団体組織の代表者を選任し、漁業者の意見・要望を業務に反映できる体制としている。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- ・平成25年度収支は、360千円の支出超過となったものの新たな特定資産として、今後の基本財産運用収入の減収額等に充当するため、【財政基盤安定化積立資産】を39,500千円積み立てするなどし、正味財産については、前年度より50,221千円増加していることから、経営に支障を及ぼすものではないと認められる。

2 サービス向上策の評価

- ・放流種苗は、原則として天然親貝(魚)から採卵することにより遺伝的多様性の確保に努めた。
- ・ヒラメ種苗およびアワビ種苗放流にあたり、漁業者及び県関係者と事前に打合せを行い、種苗に負担のない状態で放流できるよう努めた。

・当協会の事業内容・財務諸表等はホームページ等により情報公開し、サービス向上策として有効と評価している。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

（1）第Ⅱ期経営計画の見直し

経営に関する理念、目標及び方針については、第Ⅱ期経営計画（平成22年度～平成26年度）で策定されたが、東日本大震災及び原子力災害による環境の変化に応じて、復興・再生を目指す福島県の水産業振興施策の方向性を踏まえ、種苗生産体制が整うまでの間とし計画期間、数値目標等を見直した。

目標数量については、ヒラメ、アワビとも生産・放流数の目標を達成しており、また、環境の変化を踏まえた経営計画を策定したことを評価する。

（2）平成24年度事業について

・国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用し、平成24年3月から（独）水産総合研究センター増養殖研究所南伊豆庁舎（静岡県）で、福島県沿岸に放流するためのエゾアワビ種苗の生産業務に着手したことは評価できる。

・平成24年4月からは（公社）新潟県水産振興協会村上事業所（新潟県）で、福島県沿岸に放流するためのヒラメ種苗の生産業務に着手し、平成24年7月に相馬市海域に10万尾の稚魚を放流したことは評価できる。

（3）平成25年度事業について

・国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用し、平成24年度に採卵・採苗し育成してきたエゾアワビ稚貝5万個を、平成25年7～10月にいわき市及び相馬市に放流し、引き続き平成26年度放流用の種苗生産に着手したことは評価できる。

・前年度に引き続き、（公社）新潟県水産振興協会村上事業所（新潟県）でヒラメ種苗を生産し、平成25年7月に相馬市および南相馬市の海域へ合計10万尾の稚魚を放流したことは評価できる。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

・放流種苗は、原則として天然親貝（魚）から採卵することは遺伝的多様性の確保の観点から評価できる。

・ヒラメ種苗およびアワビ種苗放流にあたり、漁業者及び県関係者と事前に打合せを行い、種苗に負担のない状態で放流できるよう努めたことは、漁業者等のニーズに即した対応を図り、かつ健苗放流という観点から評価できる。

・事業内容・財務諸表等はホームページ等により情報公開していることは、事業・財務状況の透明化、サービス向上策として有効と評価する。

・「水産種苗研究・生産施設」の基本設計に係る打合せに参加し、県関係機関や設計業者と専門的立場から意見交換を行ったことは、次期経営計画にも繋がる重要なこととして評価できる。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 事業の収支バランスと採算性・収益性の評価

平成25年度収支は、360千円の支出超過となったが、新たな特定資産として、今後の基本財産運用収入の減収額等に充当するため、【財政基盤安定化積立資産】を39,500千円積み立てするなどしている。

その結果、正味財産については、前年度より50,221千円増加していることから、経営に支障を及ぼすものではないと認められ、経営は良好と判断できる。

2 サービス向上策の評価

事業内容・財務諸表等はホームページ等により情報公開していることは、事業・財務状況の透明化、サービス向上策として有効と評価する。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

・東日本大震災からの復旧状況

東日本大震災の発生直後から、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により当協会は立入制限区域となり復旧作業が行えない状況にある。また、同地域での事業再開は困難なことから、福島県では現在、既存の施設規模と同能力の生産施設を設計・建設し平成29年4月の稼働を目指しており、当協会は、職員の専門的な知識及び経験を施設設計等打合せを通して反映させていきたい。

・原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

①損害賠償について、電話や個別相談により内容を整理し、平成24年度末に第1回目の請求書を提出した。

その後、追加資料等の提出依頼を受け各々対応し、平成25年6月26日付けで1回目の賠償金額が提示されたが、「固定費」や「変動費」の区分について再整理を依頼した。引き続き、追加資料等の提出依頼を受け各々対応し、10月10日付けで再提示された賠償金額の内容をもって合意書を提出し、12月4日に賠償金合意額が入金された。

②平成26年4月17日に第2回目の請求書を提出した。その後、追加資料等の提出依頼を受け各々対応している。

個別課題：

・平成29年4月に開所予定の新しい施設における業務内容、組織・人員体制等の再構築について検討が必要である。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 東日本大震災からの復旧状況

東日本大震災の発生直後から、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により当協会は立入制限区域となり復旧作業が行えない状況にあり、同地域での事業再開は困難となった。このため、県では現在、既存の施設規模と同能力の生産施設を設計・建設し平成29年4月の稼働を目指している。

県では当協会へ、施設の基本設計に係る打合せに職員を参加させることを助言し、当協会では職員を参加させ、その結果、専門的な知識及び経験を施設設計等に反映させていることは評価できる。

今後も、当協会職員の専門的知識や経験を施設設計に反映させていけるよう打合せや協議への参加を指導していく。

2 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

損害賠償について、電話や個別相談により内容を整理し、平成24年度末に第1回目の請求書を提出した。その後、追加資料等の提出依頼を受け各々対応し、10月10日付で提示された賠償金額の内容で合意し、12月4日に賠償金合意額が入金された。

平成26年4月17日に第2回目の請求書を提出したが、今後も必要な助言・指導を行っていく。

個別課題 :

・平成29年4月に開所予定の新しい種苗生産施設における業務内容、組織・人員体制等の再構築について、施設の設計・建設と連携しながら指導・助言を行っていく。

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県栽培漁業協会					
設立根拠法令	旧民法(34条)					
設立年月日	昭和55年1月23日					
代表者職氏名	理事長 五十嵐 敏					
事務所の所在地	福島県双葉郡大熊町大字夫沢字北台205番地1 (仮事務所 福島県いわき市中央台飯野四丁目3番地の1 福島県水産会館2階)					
ホームページアドレス	http://www11.ocn.ne.jp/~fssaibai/					
県所管部・課	農林水産部			水産課		
設立目的	協会は、資源培養型漁業の確立を図るため、有用水産物の増殖技術等の調査研究・開発及び普及を行い、もって漁業者の経済的社会的地位の向上に資することを目的とする。					
経営理念・目標等	<p>【経営理念】 当協会は、福島県の栽培漁業推進施策の一翼を担う法人で、恒久的な沿岸漁業の振興と漁業経営の安定に寄与します。</p> <p>【経営目標】 「福島県農林水産業振興計画 ふくしま農林水産業新生プラン」に定めた振興計画の実現を図るため、次のことを実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 事業部門 ヒラメ、アワビ種苗を効率的・安定的に生産・放流します。 運営部門 公益法人として持続的に事業を推進するため、経営の安定化に取り組みます。 広報部門 県民への栽培漁業の普及と啓発を行います。 					
資本金・基本金	21末	22末	23末	24末	25末	26末予定
(単位:千円)	600,000	600,000	600,000	650,000	650,000	650,000
県出資額	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000
(構成比)	91.7%	91.7%	91.7%	84.6%	84.6%	84.6%
25年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	公益財団法人 福島県栽培漁業協会		100,000		15.4%
	2					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<p>①アワビ・ウニ・アユ種苗生産等事業 アワビ・ウニ・アユ種苗の生産・分譲を行い、代金を県へ納入する。</p> <p>②施設維持管理 アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設(各種機器類・濾過設備等)の維持管理を行う。</p> <p>③稚魚飼育等 県水産種苗研究所において、研究用水産生物に係る飼育管理等業務を行う。</p> <p>④ヒラメ種苗生産等 放流用種苗等の生産・放流等を行う。</p> <p>⑤ホシガレイ飼育試験 孵化後30~40日間のホシガレイ初期飼育試験を行う。</p> <p>⑥さけ稚魚放流状況等調査 本州鮭鱒増殖振興会が購入・放流するさけ稚魚の放流状況等調査を行う。</p> <p>⑦栽培漁業資源回復等対策事業 福島県に水揚げされたマツカワ人工種苗の漁獲状況調査等を行う。</p> <p>⑧地域特産化推進事業 自主事業として養殖アワビの生産・分譲を行う。</p> <p>⑨種苗放流支援事業 アワビ種苗の生産・放流をするため、平成24年3月から(独)水産総合研究センター増養殖研究所南伊豆庁舎での業務に加え、ヒラメ種苗を生産・放流するため平成24年4月から(公社)新潟県水産振興協会村上事業所において業務を行う。</p> <p>※東日本大震災(平成23年3月11日)の津波により種苗生産施設が損壊し、平成23年度以降は①~⑧が実施困難な状況となっている。</p>					

付表2:実施事業

1	事業名	アワビ・ウニ・アユ種苗生産等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の委託を受け、福島県水産種苗研究所アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設を用いてアワビ・ウニ・アユ種苗の生産・分譲を行い、代金を福島県に納入する。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により平成23年度以降実績なし						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	97,677	93,461	0	0	0	0.0%	0.0%	
2	事業名	施設維持管理事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の委託を受け、福島県水産種苗研究所アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設の機械及び濾過設備等の維持管理(休日・夜間も含む)のため保守点検及び清掃等を行う。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により平成23年度以降実績なし						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	8,629	7,832	0	0	0	0.0%	0.0%	
3	事業名	稚魚飼育等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の委託を受け、研究用水産生物に係る飼育管理等業務(夜間・休日を含む)を行う。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により平成23年度以降実績なし						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	3,980	3,736	0	0	0	0.0%	0.0%	

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

1	事業名	ヒラメ種苗生産等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団法人福島県漁業振興基金の委託を受け、福島県水産種苗研究所附属ヒラメ栽培漁業振興施設を用いてヒラメ種苗生産等を行う。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により平成23年度以降実績なし						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	91,868	87,256	0	0	0	0.0%	0.0%	
2	事業名	ホシガレイ飼育試験					継続事業	公益事業
	事業内容	財団法人福島県漁業振興基金の委託を受け、ヒラメ生産施設において孵化後30~40日間のホシガレイ初期飼育試験を行う。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により平成23年度以降実績なし						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	400	1,005	0	0	0	0.0%	0.0%	
3	事業名	さけ稚魚放流状況等調査事業					継続事業	公益事業
	事業内容	社団法人本州鮭鱒増殖振興会の委託を受け、本州鮭鱒が購入・放流するさけ稚魚の放流状況調査等を行う。						
	目標							
	事業実績	平成22年度終期のため、平成23年度以降実績なし。						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	574	500	0	0	0	0.0%	0.0%	

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

1	事業名	栽培漁業資源回復等対策事業					継続事業	公益事業
	事業内容	社団法人全国豊かな海づくり推進協会の委託を受け、マツカワにおける放流効果調査を行う。						
	目標							
	事業実績	平成22年度終期のため、平成23年度以降実績なし。						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	1,089	937	0	0	0	0.0%	0.0%	
2	事業名	地域特産化推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	自主事業として、養殖アワビ(殻長7cm)を生産し、県内の関係機関と調整しながら県内外の漁協に分譲する。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により平成23年度以降実績なし。						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	3,593	1,711	0	0	0	0.0%	0.0%	
3	事業名	種苗放流支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	平成23年度の国による第3次補正予算事業「被災海域における種苗放流支援事業」を活用してエゾアワビ・ヒラメの種苗生産等業務を行う。						
	目標	独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所南伊豆庁舎(静岡県南伊豆町)において福島県内に放流するエゾアワビの種苗生産等を行う。また、公益社団法人新潟県水産振興協会村上事業所(新潟県村上市)において福島県内に放流するヒラメの種苗生産等を行う。						
	事業実績	独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所南伊豆庁舎(静岡県南伊豆町)において、福島県内に放流するエゾアワビ種苗を生産するため、福島県内で確保した親貝から採卵し、「採苗」「稚貝飼育」「稚貝運搬」「餌料の培養」及び「放流」を行った。 また、公益社団法人新潟県水産振興協会村上事業所(新潟県村上市)において、福島県内に放流するヒラメ種苗を生産するため、「親魚養成」「仔稚魚管理」「餌料の培養」及び「放流」を行った。						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	0	0	6,175	40,443	40,443	0.0%	0.0%	

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3: 経営状況

区 分		21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
収支の状況	① 収入	393,441	294,170	313,441	338,773	429,504	86%	109%
	当期収入合計	332,183	233,901	252,823	277,161	391,300	83%	118%
	うち基本財産運用収入	21,216	18,514	18,958	21,166	19,350	100%	91%
	うち事業収入	93,044	88,785	0	0	0	-	-
	うち補助金等	109,000	103,435	6,175	40,443	40,443	37%	37%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	40,000	15,196	131,094	53,976	61,542	135%	154%
	前期繰越収支差額※1	61,258	60,269	60,618	61,612	38,204	101%	62%
	② 支出	331,396	233,552	251,829	300,568	391,660	91%	118%
	うち人件費総額	100,102	102,699	41,263	38,269	42,814	38%	43%
うち人件費総額管理費(除人件費)	9,489	7,287	2,066	3,685	5,065	39%	53%	
うち事業費(除人件費)	116,686	103,326	2,608	15,055	12,742	13%	11%	
③ 当期収支差額※2	788	349	994	△ 23,407	△ 360	-2,970%	-46%	
④ 次期繰越収支差額※1	62,046	60,618	61,612	38,204	37,844	62%	61%	
財産の状況	① 資産	746,008	781,162	719,443	747,558	796,424	100%	107%
	流動資産	62,802	77,327	61,736	39,808	38,701	63%	62%
	固定資産	683,206	703,835	657,707	707,750	757,723	104%	111%
	② 負債	92,334	14,826	70,123	59,145	57,791	64%	63%
	流動負債	722	15,312	124	1,603	857	222%	119%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	91,612	99,514	69,999	57,542	56,934	63%	62%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	653,674	666,336	649,320	688,412	738,633	105%	113%
うち当期増減額	55,027	12,661	△ 17,016	39,093	50,221	71%	91%	

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※「平成25年度事業報告書・決算書」及び「平成26年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※「収支の状況」の区分は、新公益法人会計基準への移行等に伴う貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

付表4:経営分析

区 分	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
①公益事業比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100%
支出額計	331,396	233,552	251,829	300,568	391,660	91%	118%
公益事業支出額	331,396	233,552	251,829	300,568	391,660	91%	118%
収益事業支出額	0	0	0	0	0	-	-
②直営事業比率	95.9%	96.0%	100.0%	100.0%	100.0%	104%	104%
支出額計	208,118	196,529	6,175	40,443	40,443	19%	19%
直営事業支出額	199,489	188,697	6,175	40,443	40,443	20%	20%
再委託事業支出額	8,629	7,832	0	0	0	-	-
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	1.1%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率	100%	100%	0%	0%	0%	-	-
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	32.8%	44.2%	2.4%	14.6%	10.3%	45%	32%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	8,698.3%	505.0%	49,787.0%	2,483.3%	4,515.9%	29%	52%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	2.9%	3.1%	0.8%	1.2%	1.3%	41%	45%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	30.2%	44.0%	16.4%	12.7%	10.9%	42%	36%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	3,575	(3,668) 4,108	6,877	7,654	8,563	214%	240%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	7,216	(6,865) 7,689	0	0	0	-	-
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	47.5%	49.1%	16.6%	62.8%	68.5%	132%	144%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	45.2%	48.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-

※()は、東日本大震災(平成23年3月11日)津波により、ご逝去された方を含めた数値

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		21末	22末	23末	24末	25末	26(4/1)	25/21	26/21
役員 (監事含む)	常勤役員	1	(1)0	0	0	1	1	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	(1)0	0	0	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	9	9	9	9	8	8	89%	89%
	民間	2	2	2	2	1	1	50%	50%
	県OB							-	-
	県現職	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	その他	5	5	5	5	4	4	80%	80%
合計	10	(1)9	9	9	8	8	80%	80%	
職員	常勤職員	9	(3)6	6	5	5	6	56%	67%
	プロパー	9	(3)6	6	5	5	6	56%	67%
	民間							-	-
	県OB							-	-
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤職員	19	(1)18	0	0	0	0	-	-
	嘱託員							-	-
	臨時職員	19	(1)18	0	0	0	0	-	-
	人材派遣							-	-
	その他							-	-
合計	28	(4)24	6	5	5	6	18%	21%	

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
 ※2 平成26年7月1日現在の組織図を添付してください。
 ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成26年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー						1	2	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	1	2	0
一般職員	プロパー	1		0	2				
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	1	0	0	2	0	0	0	0
総計	1	0	0	2	0	1	2	0	

付表6: 県の関与状況

区 分		21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26当初	25/21	26/21	
財政的関与	①補助金等	109,000	103,435	6,175	40,443	40,443	44,000	37%	40%	
	補助金			6,175	40,443	40,443	44,000	-	-	
	負担金							-	-	
	交付金							-	-	
	委託料	109,000	103,435	0	0	0	0	-	-	
	指定管理料							-	-	
	②貸付金								-	-
③損失補償額(契約額)								-	-	
④債務保証額(契約額)								-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	(1)0	1	1	2	2	100%	100%	
	常勤役員	1	(1)0	0	0	1	1	100%	100%	
	県OB	1	(1)0	0	0	1	1	100%	100%	
	県現職派遣							-	-	
	上記以外の職員							-	-	
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	三役							-	-	
	部局長	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	県OB							-	-	
	上記以外の職員							-	-	
	⑥監事就任	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	三役								-	-
	部局長								-	-
	上記以外の職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	⑦評議員就任	2	2	2	2	2	2	2	100%	100%
部局長						1	1	-	-	
上記以外の職員	2	2	2	2	1	1	1	50%	50%	
⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員								-	-	
一般職員								-	-	

※1 「財政的関与」については、25年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

区分	名 称	25決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	種苗放流支援事業 平成23年度、国の第3次補正予算事業であり、本県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等においてエゾアワビ及びヒラメの放流種苗を生産し福島県内に放流する	40,443
	補助金額合計	40,443
負担金		
交付金		
委託料		
	委託料額合計	0
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員の状況

(平成26年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日	
理事長	1	五十嵐 敏	常勤	元 福島県水産試験場長	H25. 5. 1 平成26年度に関する定時評議員会の終結のとき	
副理事長						
専務理事						
常務理事	1	新妻 芳弘	非常勤	福島県漁業協同組合連合会 専務理事	H25. 4. 1 平成26年度に関する定時評議員会の終結のとき	
理事	5 、 10 (理事長・常務理事を含む)	古市 正二	非常勤	福島県農林水産部政策監	H26. 4. 30 平成26年度に関する定時評議員会の終結のとき	
		中澤 秀夫	非常勤	いわき市 農林水産部水産振興室長	H26. 4. 30 平成26年度に関する定時評議員会の終結のとき	
		田中 昭美	非常勤	相馬市 産業部農林水産課長	H25. 5. 1 平成26年度に関する定時評議員会の終結のとき	
		佐藤 智宣	非常勤	東北電力株式会社 福島支店企画部長	H25. 4. 1 平成26年度に関する定時評議員会の終結のとき	
監事	2	丹野 裕一	非常勤	福島県農林水産部 参事兼農林総務課長	H25. 5. 1 平成28年度に関する定時評議員会の終結のとき	
		佐藤 弘行	非常勤	福島県信用漁業協同組合連合会 代表理事会長	H25. 12. 16 平成28年度に関する定時評議員会の終結のとき	

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。